



谷口 和弥 議員  
(拓政会)



今年4月に熊本県で発生した震度7の「平成28年熊本地震」は、改めて災害の恐ろしさを確認する機会となった。すでに

幕別町では、5年前の東日本大震災を教訓に、「幕別町地域防災計画」に「減災の考え方を導入」、「地震編を地震・津波編に拡充」するなど修正を行ってきたところであるが、さらに災害に強く、安全・安心に暮らせるまちづくりを推進していくことが必要と考える。ついては、以下の点について伺う。

(1) 地域防災力の向上に関する計画の進捗状況について

平成27年度から5カ年計画での「幕別町地域自主防災訓練」が開始された。1回目の訓練での成果や教訓を伺う。

(2) 要配慮者・要援護者の安全を確保する取組について

① 「防災協定」を町民の実態に合わせて強化・検証していく考えがあるのか伺う。

② 「災害時における要援護者の緊急受入に関する協定書」では「可

**問** 防災力の強化で、高齢者など要配慮者にとっても安心して暮らせる町に

**答** 要配慮者が安心して暮らせるような取組が重要であると認識している

能な範囲で要援護者の受入をする」とされているが、どの程度の受入が見込まれる内容になっているのか伺う。

**町長** (1) 昨年の訓練は、要配慮者の支援や安否確認を実践しながら避難所まで避難する「避難訓練」と、避難所の開設、運営手順を確認する「避難所への入所訓練」の二つの訓練を実施し、「自助」、「共助」、「公助」それぞれの役割についての確認を行った。



平成27年度自主防災訓練での避難所へ向かう様子

訓練に際しては、公区や自主防災組織の役員で構成する実行委員会で会議を重ね、全体計画等を作成していただいたことから、住民主体の訓練を無事終えることができた。この訓練の成功が、これからの幕別町地域防災訓練の基礎・手本となったことや参加された住民一人ひとりの防災意識の向上につながったことが大きな成果と考えている。

参加者からの意見では、「自助、共助、公助の力が災害時に十分発揮できるように今後も防災訓練の必要性を感じた」など、日頃の訓練の大切さを再認識していただいた。一方、「避難所内において、訓練趣旨の説明やアナウンスの声が会場の混雑などで聞きづらい、聞こえない」と言う意見が多数あったことから、今後の訓練において改善していきたい。

(2) ① 現在、協定を締結している企業等の数は43件であるが、今後においても、協定締結企業と連携を密にし、災害時に迅速かつ効果的

に対応ができるよう協定内容の精査に努めるとともに、新たに協力いただける企業等との協定締結についても検討していきたい。

② 相手方との具体的な協議調整がされていないことから、今後、受入可能人数の調整など、協定の精査、見直しについて早急に協議を進めていきたい。

**再質問** (1) 「地域自主防災訓練」を早期に経験することが重要である。5カ年計画を4カ年あるいは3カ年で終わらせることはできないか。

(2) 福祉避難所の位置づけは重要である。設置後の管理体制や介護体制はどうなるのか。

**答** (1) 昨年実施した公区が今年以降も続けていくことで毎年積み上がっていく、そこにも協力していきたいという思いがある。初めて実施する公区はこの計画どおり対応し、積み上げたところにも丁寧に関わっていくために5カ年計画で進めていきたい。

(2) 対策本部のそれぞれの組織の担当課での役割として福祉や医療に関することという位置づけをしており、当該担当課が本部の指示を受け、福祉避難所の運営のトップに立ってやっていく。